

2014年3月期 決算説明会

2014年5月1日
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I

2014年3月期

決算概況

II

2015年3月期

経営方針／重点施策

III

2015年3月期

業績見通し

I

2014年3月期

決算概況

II

2015年3月期

経営方針／重点施策

III

2015年3月期

業績見通し

「増収・減益」決算

- ◇ 売上高は携帯キャリア、郵便向けビジネスが減少したものの、金融、エンタープライズ、流通等の分野が好調に推移。海外子会社の新規連結による寄与もあり、**前年比増収。**
- ◇ 利益面は、国内における売上総利益の減少により、営業利益以下の利益項目は**前年比減益。**
- ◇ 業績予想(2013年10月16日発表)に対しては、売上高は概ね予想通りだったものの、売上総利益の減少を主因として、利益水準は業績予想を下回った。

2014年3月期 業績ハイライト（前年比）

主な増減要因

	2012年度 実績		2013年度 実績		前年比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	増減率
売上高	3,224	—	3,494	—	+269	+8.4%
売上総利益	832	25.8%	835	23.9%	+2	+0.3%
販売費及び一般管理費	▲ 560	—	▲ 600	—	▲ 39	+7.0%
営業利益	271	8.4%	234	6.7%	▲ 37	-13.6%
経常利益	273	8.5%	239	6.9%	▲ 33	-12.2%
純利益	160	5.0%	140	4.0%	▲ 19	-12.0%
受注高	3,720	—	3,691	—	▲ 29	-0.8%
受注残高	1,862	—	2,059	—	+196	+10.6%

【売上高】

携帯キャリア、郵便向けが減少したものの、海外2社の連結子会社化による寄与や、金融、エンタープライズ、流通分野等の増加により増収。

【売上総利益】

海外2社を含む増収に伴う増益効果はあったものの、売上総利益率の低下により、前年並み。

【販売管理費】

海外2社の新規連結による影響が主因。

【営業利益・経常利益・純利益】

売上総利益率の低下、販売管理費の増加により減益。

【受注高】

海外2社の寄与や、金融、エンタープライズ、流通分野の増加があったものの、郵便や携帯キャリア向けが減少し、前年比若干の減少。

【受注残高】

郵便や携帯キャリア向けを中心に大幅増。

2014年3月期 業績ハイライト（業績予想比）

	2013年度 業績予想(10/16発表)		2013年度 実績		業績予想比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	達成率
売上高	3,500	—	3,494	—	▲5	99.8%
売上総利益	855	24.4%	835	23.9%	▲19	97.7%
販売費及び一般管理費	▲605	—	▲600	—	+4	99.2%
営業利益	250	7.1%	234	6.7%	▲15	93.9%
経常利益	252	7.2%	239	6.9%	▲12	95.2%
純利益	150	4.3%	140	4.0%	▲9	94.0%
受注高	3,630	—	3,691	—	+61	101.7%
受注残高	1,992	—	2,059	—	+66	103.4%

主な増減要因

【売上高】

概ね想定通り。

【売上総利益】

売上総利益率の低下による下振れ。

【販売管理費】

業績連動賞与の減少等により改善。

【営業利益・経常利益・純利益】

売上総利益率の低下により下振れ。

【受注高・受注残高】

郵便向け案件の受注等により上振れ。

<参考> 2013年3月期 上期/下期実績（前年同期比）

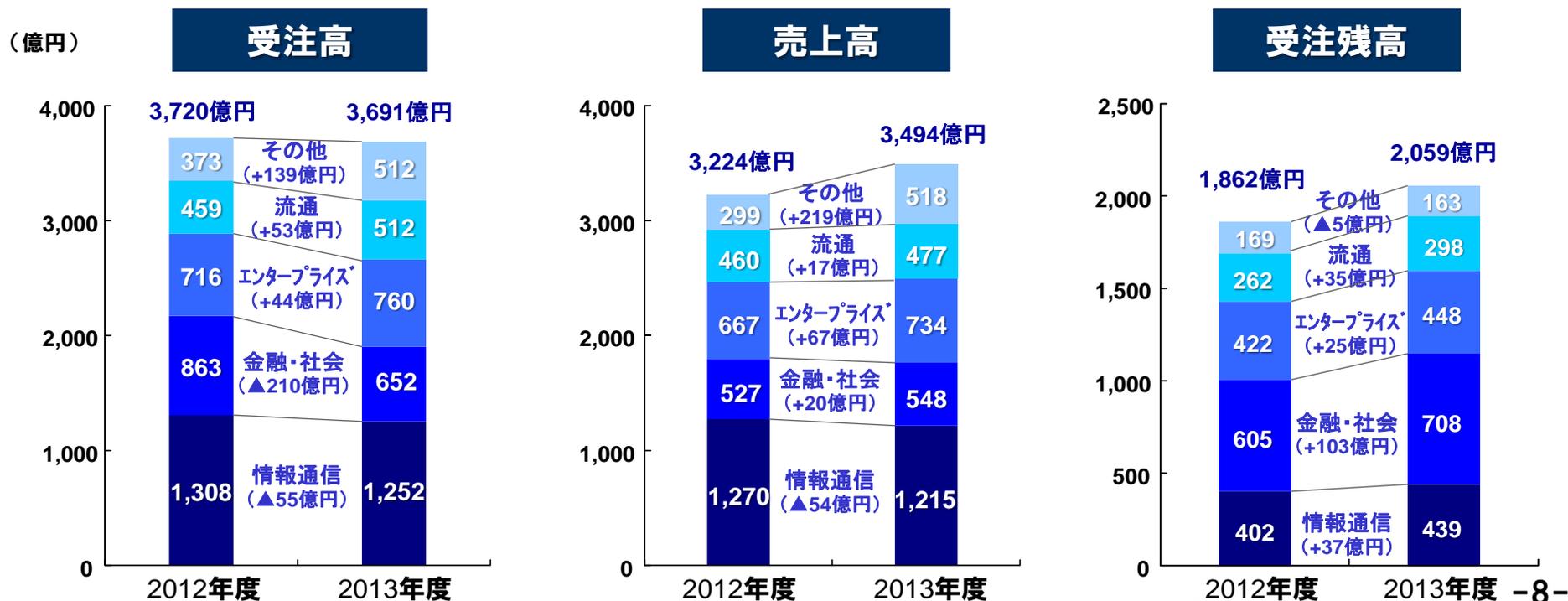
	2012年度 上期実績		2013年度 上期実績		前年比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	増減率
売上高	1,463	—	1,478	—	+15	+1.0%
売上総利益	377	25.8%	356	24.1%	▲20	-5.4%
販売費及び一般管理費	▲276	—	▲300	—	▲23	+8.6%
営業利益	100	6.9%	56	3.8%	▲44	-44.1%
経常利益	100	6.9%	57	3.9%	▲43	-43.0%
純利益	55	3.8%	31	2.1%	▲24	-44.1%
受注高	1,942	—	1,555	—	▲387	-19.9%
受注残高	1,845	—	1,939	—	+93	+5.1%

	2012年度 下期実績		2013年度 下期実績		前年比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	増減率
売上高	1,761	—	2,016	—	+254	+14.5%
売上総利益	455	25.9%	478	23.7%	+22	+5.0%
販売費及び一般管理費	▲284	—	▲299	—	▲15	+5.5%
営業利益	171	9.7%	178	8.9%	+7	+4.3%
経常利益	172	9.8%	182	9.1%	+9	+5.6%
純利益	104	5.9%	109	5.5%	+5	+4.9%
受注高	1,778	—	2,136	—	+358	+20.1%
受注残高	1,862	—	2,059	—	+196	+10.6%

■ 下期はトップライン拡大により増益となったものの、上期減益幅をかば-するには至らず。

事業グループ別実績

- 情報通信：携帯キャリア向けネットワーク案件の減少等により、受注・売上ともに減少。
- 金融・社会インフラ：受注は郵便向け案件の反動により減少。売上はメガバンクやカード会社向け中心に増加。
- エンタープライズ：製造、サービス、運輸向け等でインフラ更新やサービス案件が拡大し、受注・売上ともに増加。
- 流通：流通主要顧客向け開発案件の増加により、受注・売上ともに増加。
- その他：海外2社の新規連結により、受注・売上ともに増加。



<参考> CTC Global (マレーシア・シンガポール) のFY13実績



(単位：億円)

CTC Global	2013年度 期初計画			2013年度 実績		
	2社合計	のれん償却 少数株主 損益等	連結 インパクト	2社合計	のれん償却 少数株主 損益等	連結 インパクト
売上高	176	-	176	205	-	205
営業利益	9	▲6	3	9	▲7	1
純利益	7	▲8	▲1	7	▲7	▲0
受注高	177	-	177	196	-	196
受注残高	51	-	51	40	-	40

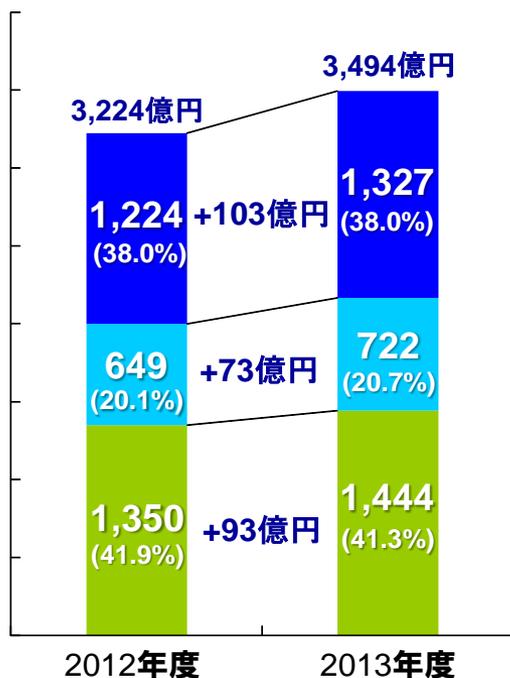
ビジネスモデル別実績

- サービス: 受注は郵便向け案件の反動により減少。売上は海外2社の新規連結の寄与に加え、郵便やカード会社向けビジネス等が増加。
- 開発・SI: 受注は金融向けが増加。売上は金融/流通の主要顧客向け案件や、通信/EPのSI案件が増加。
- 製品 : 海外2社の新規連結により、受注・売上ともに増加。

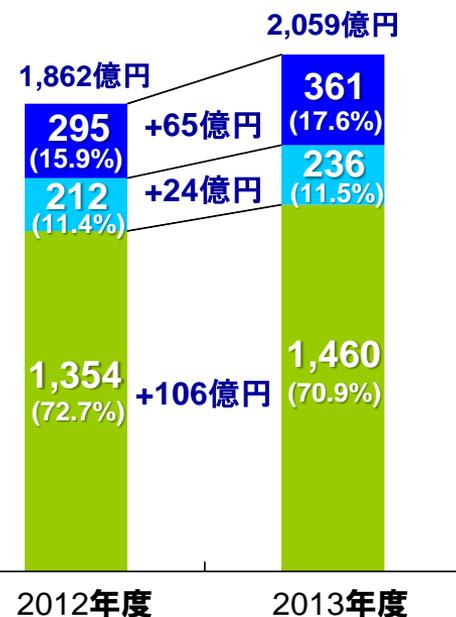
受注高



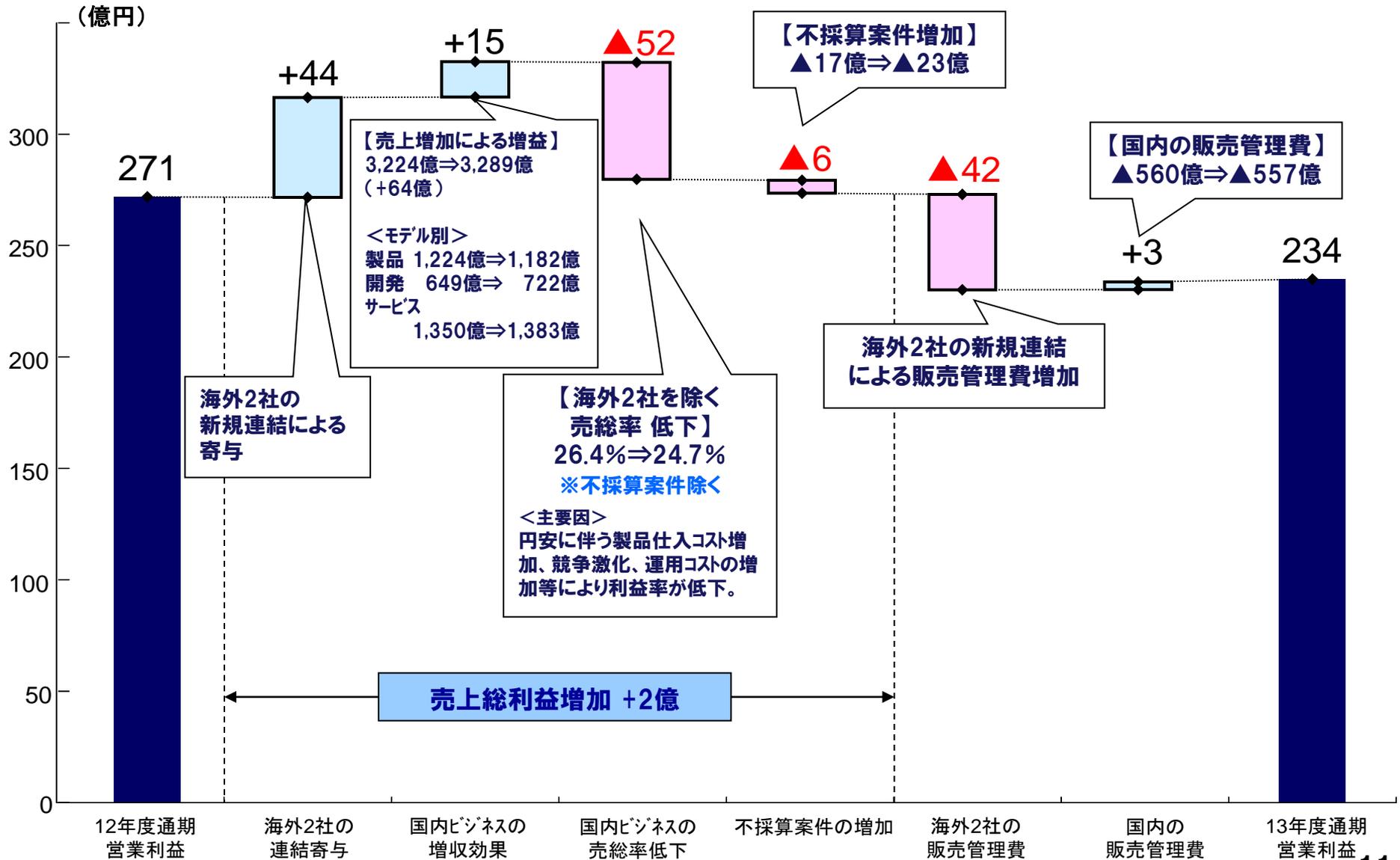
売上高



受注残高



営業利益増減要因（前年比）



<参考> 売上総利益率と不採算案件について

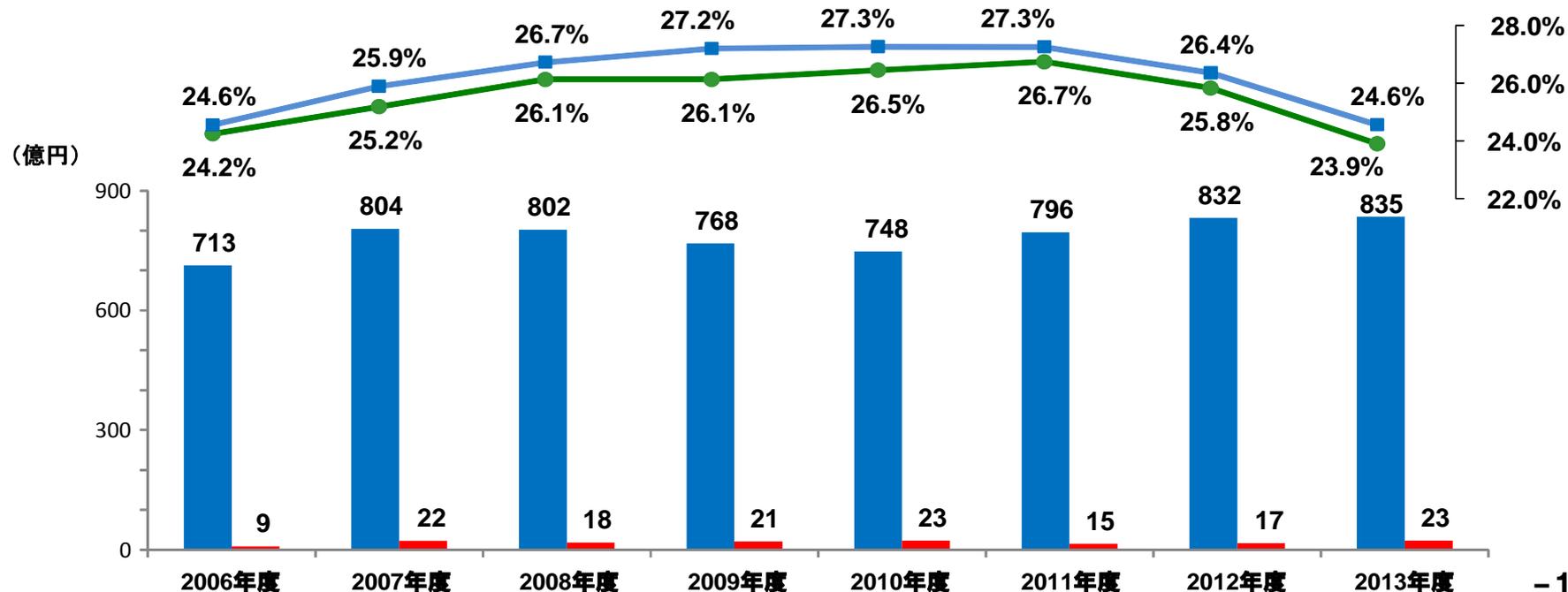
■ 売上総利益率は、前年比▲1.9pts低下の23.9%

⇒ 不採算を除く売上総利益率は、同▲1.8pts低下の24.6%。

円安進行、競争激化、DC・運用コストの増加、海外2社連結等により、売上総利益率が低下。

■ 不採算案件は、23億円発生（前年比 6億円増加）

■ 売総 ■ 不採算引当 ■ 売総率 ■ 不採算除く売総率



<参考> 販売管理費の増減について

(単位：億円)

	2012年度	2013年度	増減額		
			海外2社	その他	計
人件費	▲ 335	▲ 352	▲ 22	+6	▲ 16
委託社員受入費	▲ 56	▲ 59	-	▲ 3	▲ 3
減価償却費	▲ 22	▲ 27	▲ 7	+3	▲ 4
その他	▲ 145	▲ 161	▲ 12	▲ 2	▲ 15
販売管理費	▲ 560	▲ 600	▲ 42	+3	▲ 39

<参考> 営業外損益および特別損益

(単位: 億円)

	2012年度 実績	2013年度 実績	前年同期比
	金額 (億円)	金額 (億円)	差異 (億円)
営業外収益	4.3	7.0	+2.7
営業外費用	▲ 2.8	▲ 1.9	+0.8
営業外損益合計	1.5	5.1	+3.6

主な増減	
持分法による投資利益	+1.5億
投資事業組合運用益	+0.8億
貸倒引当金戻入額 為替差益	+0.2億 ▲0.2億
支払利息	+0.1億
投資事業組合運用損	+0.3億

特別利益	1.4	3.3	+1.8
特別損失	▲ 7.2	▲ 6.5	+0.6
特別損益合計	▲ 5.7	▲ 3.1	+2.5

投資有証券売却益 受取補償金	+2.8億 ▲0.8億
固定資産除却損 解約不能リース契約損失 減損損失 訴訟関連損失	+1.4億 +2.3億 +1.2億 ▲5.0億

<参考> 連結貸借対照表／連結キャッシュ・フロー

■連結貸借対照表

(単位:億円)

	2012年度末	2013年度末	増減額
流動資産	2,059	2,170	+111
固定資産	641	651	+10
資産合計	2,700	2,822	+122
流動負債	866	953	+87
固定負債	174	159	▲14
負債合計	1,040	1,113	+72
純資産合計	1,659	1,709	+49
負債純資産合計	2,700	2,822	+122

■連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2012年度	2013年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	778	661	▲117
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	64	▲32
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲103	▲80	+22
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲111	▲95	+16
現金及び現金同等物の期末残高	661	550	▲110
フリー・キャッシュ・フロー	▲6	▲16	▲9

【資産・負債等の主な内訳(カッコ内は前年同期比増減)】

■流動資産	
現金及び預金	387億円(+68億円)
受取手形及び売掛金	812億円(+144億円)
有価証券	159億円(▲179億円)
たな卸資産	294億円(+41億円)
■固定資産	
有形固定資産	360億円(+13億円)
無形固定資産	129億円(+17億円)
投資その他資産	161億円(▲20億円)
■流動負債	
支払手形及び買掛金	354億円(+90億円)
前受収益	227億円(+24億円)
■固定負債	
長期リース債務	125億円(▲14億円)
■純資産	
利益剰余金	1,174億円(▲10億円)
自己株式	▲42億円(+61億円)

■フリー・キャッシュ・フロー(FCF)

・投資CFにおける支出が減少したものの、営業CFの減少(税金等調整前当期純利益の減少)により、FCFは前年比減少。

【主な増減】

- ①営業活動によるキャッシュ・フロー
 - ・税金等調整前当期純利益 ▲30億円
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー
 - ・子会社株式の取得による支出の減少 +43億円
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー
 - ・自己株式の取得による支出の減少 +24億円
 - ・配当金支払額の増加 ▲5億円

I

2014年3月期

決算概況

II

2015年3月期

経営方針／重点施策

III

2015年3月期

業績見通し

マクロ環境動向

新興国の成長減速という懸念材料はあるものの、
米国を中心とした先進国の景気回復、円安/株高
による企業業績回復により、国内経済は緩やかに成長。



国内IT業界動向

- 情報通信業界のIT投資は、全体的に抑制傾向
- 政府のIT投資戦略や企業の業績改善などにより公共・公益及び金融・製造業のIT投資は拡大
- クラウドの需要増加を背景にソフトウェアやITサービス市場は成長

14年度 経営基本方針と注力テーマ

■経営基本方針

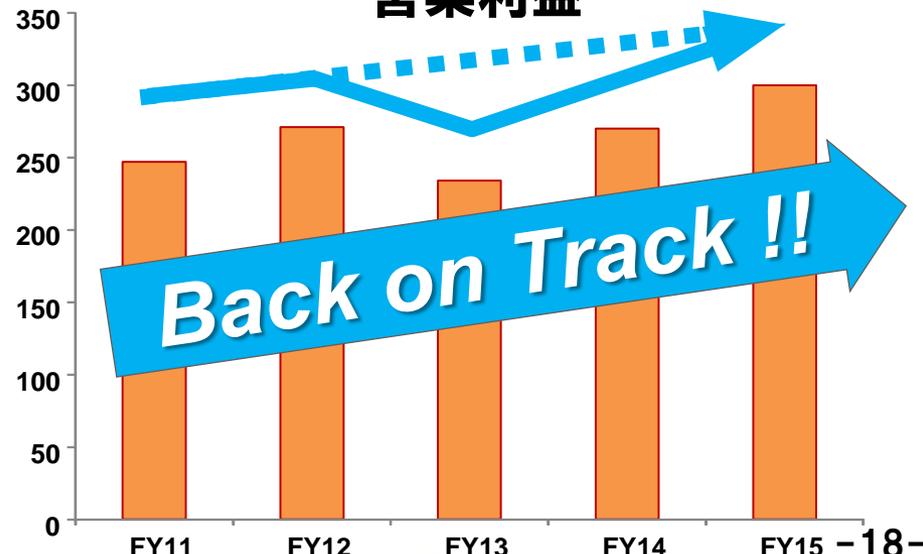
成長軌道への復帰

注力テーマ	ITサービス総合力の強化
	守りの徹底
継続テーマ	中期経営計画の重点施策推進

売上高



営業利益



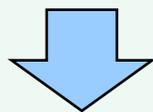
【注力テーマ】 ITサービス総合力の強化

CTCの強み: 総合ITサービスの提供

- ① マルチベンダー対応
- ② インフラ～開発・SI～サービス + 科学システム
- ③ ソリューションの海外展開（グローバルサポート）

FY14注力施策

ITサービス総合力強化



重点顧客との取引を深堀

自動車

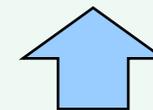
運輸

製造

公益

金融

総合力を構成する個々の 技術・サービスの強化



先端技術LABの開設

クラウド

モバイル

セキュリティ

ビッグデータ

アプリ開発環境

<参考> ITサービス事業グループの設立

クロスファンクション
グループ
(製品事業)

保守・運用サービス
事業グループ
(保守事業)

クラウドプラットフォーム
事業グループ
(クラウド・データセンター事業)



ITサービス事業グループ

分散していたリソースを集約し、総合ITサービス展開の中核となる組織を編成

- ⇒ 総合ITサービス提案力の強化
- ⇒ クラウド、セキュリティ他、有望分野のソリューション開発や、最先端技術の取り組みを強化

- ▶ **SI開発案件の絞り込み**
- ▶ **プロジェクト管理の徹底**
- ▶ **原価改善（含む、為替リスク対策の実行）**

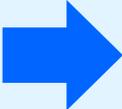
目指す姿

リーディング・カンパニーとして IT産業の進化を担う

経営基本方針

- 1 「強みを一層強化」し「成長領域へ進出」**
- 2 「最新・最適技術の開拓」と「自社技術のアジアへの展開」**
- 3 「収益モデルの変化への積極的対応」と「足場の強化」**

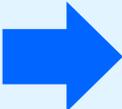
事業分野別の注力事項

事業分野	注力事項	前年比
情報通信	<ul style="list-style-type: none">● データトラフィック急増への対応● サービスビジネスの加速● OCP(Open Compute Project)市場開拓	
金融・社会 インフラ	<ul style="list-style-type: none">● 郵便向け大規模インフラ案件● メガバンク・カード会社向け開発・サービス● 金融業界のグローバル化への対応	

事業分野別の注力事項

事業分野	注力事項	前年比
エンタープライズ	<ul style="list-style-type: none">● 製造・運輸等重点顧客との取引深堀● クラウド、セキュリティ等のサービス型ビジネス● 顧客のグローバル展開サポート	
流通	<ul style="list-style-type: none">● コンビニ向け大規模案件● 重点顧客の基幹系・販売系システム案件	

事業分野別の注力事項

事業分野	注力事項	前年比
科学／ グローバル	<ul style="list-style-type: none">● 再生可能エネルギー分野(科学)● 海外新規拠点開拓(M & A、戦略提携)● CTCソリューションのASEAN展開	

I

2014年3月期

決算概況

II

2015年3月期

経営方針／重点施策

III

2015年3月期

業績見通し

2015年3月期 業績予想

<参考>

	2014年度 業績予想(IFRS)		2013年度 実績(日本基準)		前年比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	増減率
売上収益	3,650	—	売上高	3,494	—	+155 +4.4%
売上総利益	896	24.5%	売上総利益	835	23.9%	+60 +7.3%
その他の収益 及び費用	▲ 626	—	販売費 及び 一般管理費	▲ 600	—	▲ 25 +4.3%
営業利益	270	7.4%	営業利益	234	6.7%	+35 +15.0%
当期利益	168	4.6%				
親会社の 所有者に帰属 する当期利益	165	4.5%	当期純利益	140	4.0%	+24 +17.0%
受注高	3,700	—	受注高	3,691	—	+8 +0.2%
受注残高	2,109	—	受注残高	2,059	—	+50 +2.4%

主な増減要因

【売上高】

金融・社会インフラ、エンタープライズ、流通分野の増加により、増収の見込み

【売上総利益】

増収による増益に加え、売上総利益率の改善により、増益の見込み

【販売管理費】

人件費を中心に増加の見込み

【営業利益・親会社の所有者に 帰属する当期利益】

増収及び売上総利益率の改善により、増益の見込み

【受注高】

郵便向け案件の反動があるものの、金融、エンタープライズ、流通分野が増加し、概ね前年並みの見込み

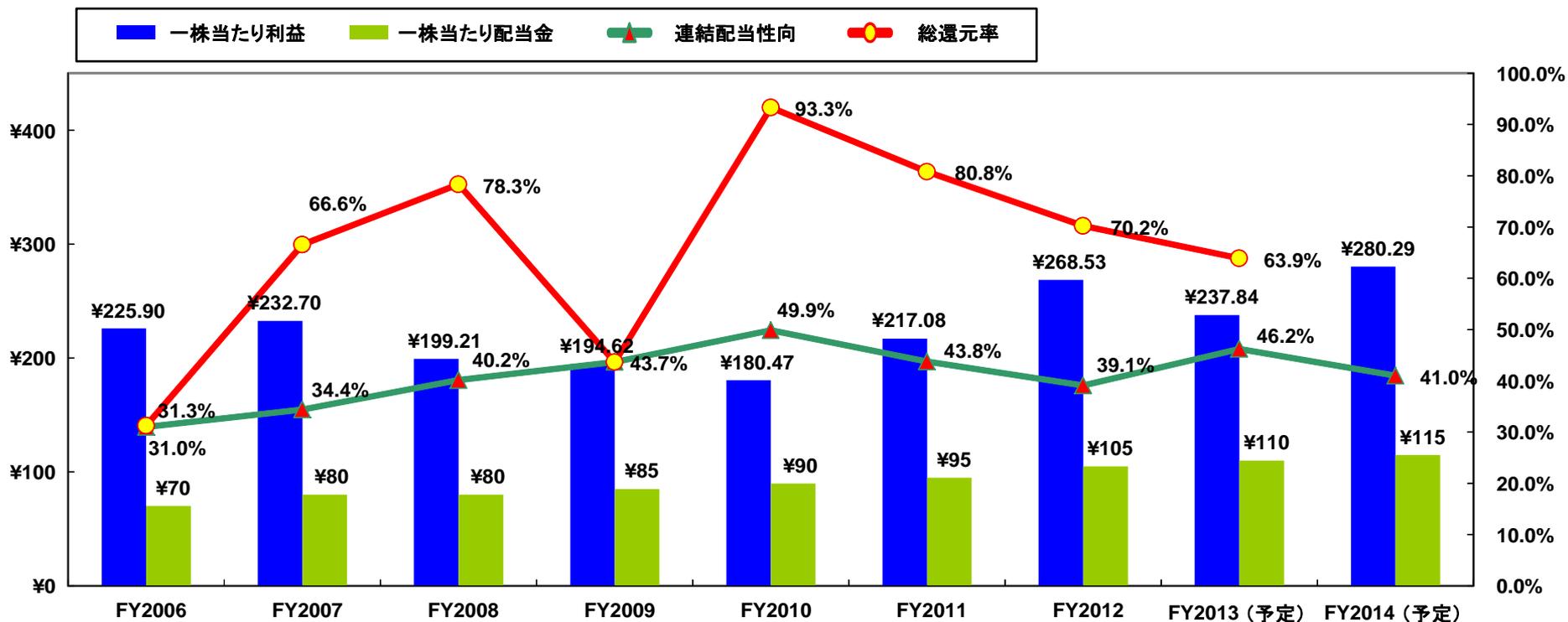
IFRS適用による影響は軽微なため、日本基準≒IFRSと想定

株主還元予定

■ 安定的かつ業績連動を意識した配当を実施（配当性向40%を目安）

⇒ 2013年度：通期配当110円を予定（前年度比 5円増配/配当性向46.2%）

⇒ 2014年度：通期配当115円を予定（前年度比 5円増配/配当性向41.0%）



※総還元率 = (自己株式取得総額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

CTC

Challenging Tomorrow's Changes